

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第66期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 中央物産株式会社

【英訳名】 CHUO BUSSAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児島 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目2番3号

【電話番号】 03(3796)5075

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 原 幸男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目2番3号

【電話番号】 03(3796)5075

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 原 幸男

【縦覧に供する場所】 中央物産株式会社静岡支店
(静岡県静岡市駿河区丸子新田331番地の1)

中央物産株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市宝町21番36号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	131,938	130,644	129,357	129,080	136,683
経常利益 (百万円)	973	1,544	1,608	1,495	1,266
当期純利益 (百万円)	355	673	865	917	859
包括利益 (百万円)	-	565	991	1,146	924
純資産額 (百万円)	13,254	13,732	14,635	15,663	16,454
総資産額 (百万円)	40,446	42,840	43,313	43,420	45,244
1株当たり純資産額 (円)	1,205.76	1,249.33	1,331.48	1,425.49	1,498.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.13	61.27	78.74	83.51	78.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.8	32.1	33.8	36.1	36.4
自己資本利益率 (%)	2.7	5.0	6.1	5.9	5.2
株価収益率 (倍)	10.2	5.4	5.2	5.8	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,959	508	1,147	1,214	518
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	383	141	307	229	186
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,726	694	841	1,596	279
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	897	941	939	786	361
従業員数 (名)	706	671	651	659	695
(ほか、平均臨時雇用者数)	(1,023)	(1,035)	(1,027)	(1,078)	(1,118)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 当連結会計年度より、経営環境の変化に鑑み経営数値をより適切に把握して、さらに付加価値の高いサービスを提供する事を目的に、会計方針の変更を行っております。具体的な内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (会計方針の変更)」に記載しております。これにともない前連結会計年度の数値は、遡及修正を反映したものとなっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	107,259	107,135	107,703	107,653	115,084
経常利益 (百万円)	485	808	919	979	1,032
当期純利益 (百万円)	52	307	501	640	730
資本金 (百万円)	1,608	1,608	1,608	1,608	1,608
発行済株式総数 (株)	12,309,244	12,309,244	12,309,244	12,309,244	12,309,244
純資産額 (百万円)	11,753	11,868	12,407	13,157	13,814
総資産額 (百万円)	35,004	37,057	37,519	37,880	39,426
1株当たり純資産額 (円)	1,069.23	1,079.76	1,128.79	1,197.40	1,257.80
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	12.00	12.00	12.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.73	28.01	45.63	58.26	66.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	32.0	33.1	34.7	35.0
自己資本利益率 (%)	0.4	2.6	4.1	4.9	5.3
株価収益率 (倍)	69.6	11.7	8.9	8.3	6.5
配当性向 (%)	169.1	28.6	26.3	20.6	18.1
従業員数 (名)	454	407	398	398	393
(ほか、平均臨時雇用者数)	(835)	(806)	(795)	(843)	(822)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 当事業年度より、経営環境の変化に鑑み経営数値をより適切に把握して、さらに付加価値の高いサービスを提供する事を目的に、会計方針の変更を行っております。具体的な内容は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項 (会計方針の変更)」に記載しております。これにともない前事業年度の数値は、遡及修正を反映したものとなっております。

2【沿革】

年月	概要
昭和25年10月	中央石鹼(株)設立。
昭和41年4月	米国ブラウ社と同社製品日焼け化粧品「コパトーン」につき日本輸入販売総代理店契約を締結いたしました。
昭和43年8月	「コパトーン」の輸入販売総代理店契約を変更して米国ブラウ社と折半出資(各50%)による合弁会社、(株)コパトーン(ジャパン)を設立し、当社は日本における総発売元契約を締結いたしました。
昭和45年4月	中央石鹼(株)を現商号中央物産(株)に変更いたしました。
昭和50年10月	(株)盛嘉商会を吸収合併いたしました。
昭和54年7月	(株)ブティックベルバンを設立いたしました。(当社持株比率100%)
昭和57年1月	本社ビルを新築し、同時にホテル事業に進出いたしました。
昭和62年2月	CHUO BUSSAN AMERICA, INC.(米国ロスアンゼルス)を設立いたしました。(当社持株比率100%)
昭和63年7月	(株)シヨールジャパン(現エスエスエルヘルスケアジャパン(株))を設立いたしました。(持株比率 当社75%、英国法人シヨール ピーエルシー25%)
平成元年2月	新千葉物産(株)を設立いたしました。(持株比率 当社55%、鳥光(株)45%)
平成元年11月	当社株式が(社)日本証券業協会より店頭登録銘柄として承認され、売買を開始いたしました。
平成2年8月	(株)シー・ビー・トランスポートを設立いたしました。(当社持株比率100%)
平成3年10月	(株)シービックを設立いたしました。(当社持株比率100%)
平成4年8月	大阪支店ビル(プレジデントビル)を新築いたしました。
平成5年10月	(株)シヨールジャパン(現エスエスエルヘルスケアジャパン(株))の株式の一部を英国法人シヨールピーエルシーへ譲渡いたしました。(持株比率 当社49%、シヨール ピーエルシー51%)
平成5年11月	AMERICAN CHUO BUSSAN, INC.(米国ロスアンゼルス)を設立いたしました。(当社持株比率100%)
平成6年3月	海外子会社事業再編整理の一環として、CHUO BUSSAN AMERICA, INC. を清算いたしました。
平成9年4月	(株)ブティックベルバンは、(株)シー・ビー・トランスポートを吸収合併し、(株)ベルバン・シー・ビー・ティ(株)シー・ビー・トランスポート)となりました。
平成9年4月	鳥光(株)が保有する新千葉物産(株)の株式の全部を譲受いたしました。(当社持株比率100%)
平成10年10月	ダイシン(株)及び(株)ヤマヤ商事と合併いたしました。
平成11年10月	チヨカジ(株)と合併いたしました。
平成12年3月	事業再編整理の一環として、新千葉物産(株)を清算いたしました。
平成12年3月	(株)シートンシヨールジャパン(現エスエスエルヘルスケアジャパン(株))出資持分全て(49%)を英国法人エスエスエルインターナショナル ピーエルシーへ譲渡いたしました。
平成13年3月	経営資源の適正化をはかるべく、有償にてAMERICAN CHUO BUSSAN, INC.の資本金(20,930千米ドル)を減資(1,930千米ドル)いたしました。(当社持株比率100%)
平成13年4月	(株)アール・エム・エス東京を設立いたしました。(当社持株比率100%)
平成14年4月	(株)シー・ビー・ロジスティクス(当社持株比率100%)を設立いたしました。
平成14年9月	富士流通(株)(当社持株比率100%)を吸収合併により(株)シー・ビー・ロジスティクスに統合するとともに、同日付にて(株)シー・ビー・トランスポート(当社持株比率100%)の営業の全部を吸収分割により同社に統合いたしました。
平成15年2月	(株)シー・ビー・トランスポートを清算いたしました。
平成16年1月	(株)アール・エム・エス東京(当社持株比率100%)は、(株)ナレッジ・フィールド・サービスを設立いたしました。(持株比率40%)
平成16年1月	(株)アール・エム・エス東京より(株)C B フィールド・イノベーションへと社名変更いたしました。(当社持株比率100%)
平成16年12月	(株)C B フィールド・イノベーションは、(株)ナレッジ・フィールド・サービスへの追加出資をいたしました。(持株比率35%)
平成16年12月	(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場いたしました。
平成17年7月	(株)エナス(当社持株比率100%)を設立いたしました。
平成17年11月	(株)C B フィールド・イノベーションは、(株)ナレッジ・フィールド・サービスの全保有株式を譲渡いたしました。
平成19年4月	アケボノ物産(株)より日用品雑貨卸売業に関する事業を譲受けいたしました。
平成19年4月	日本製紙クレシア(株)、大福商事(株)他が保有するアルボ(株)の株式を譲受けいたしました。(当社持株比率100%)
平成19年10月	(株)システムトラストの株式を取得し、子会社といたしました。(当社持株比率100%)
平成19年12月	事業再編整理の一環として、AMERICAN CHUO BUSSAN, INC. を清算いたしました。
平成20年3月	(株)シー・ビー・ロジスティクスを吸収合併いたしました。
平成20年4月	(株)五色屋の株式を取得し子会社といたしました。(当社持株比率100%)
平成22年4月	(株)五色屋(当社持株比率100%)を吸収合併によりアルボ(株)に統合するとともに、同日付にて(株)システムトラスト(当社持株比率100%)の営業の全部を吸収分割により同社に統合し、新社名を「(株)カルタス」といたしました。
平成22年8月	(株)e-NOVATIVE(当社持株比率100%)を設立いたしました。
平成23年3月	(株)システムトラストを清算いたしました。

(注)平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

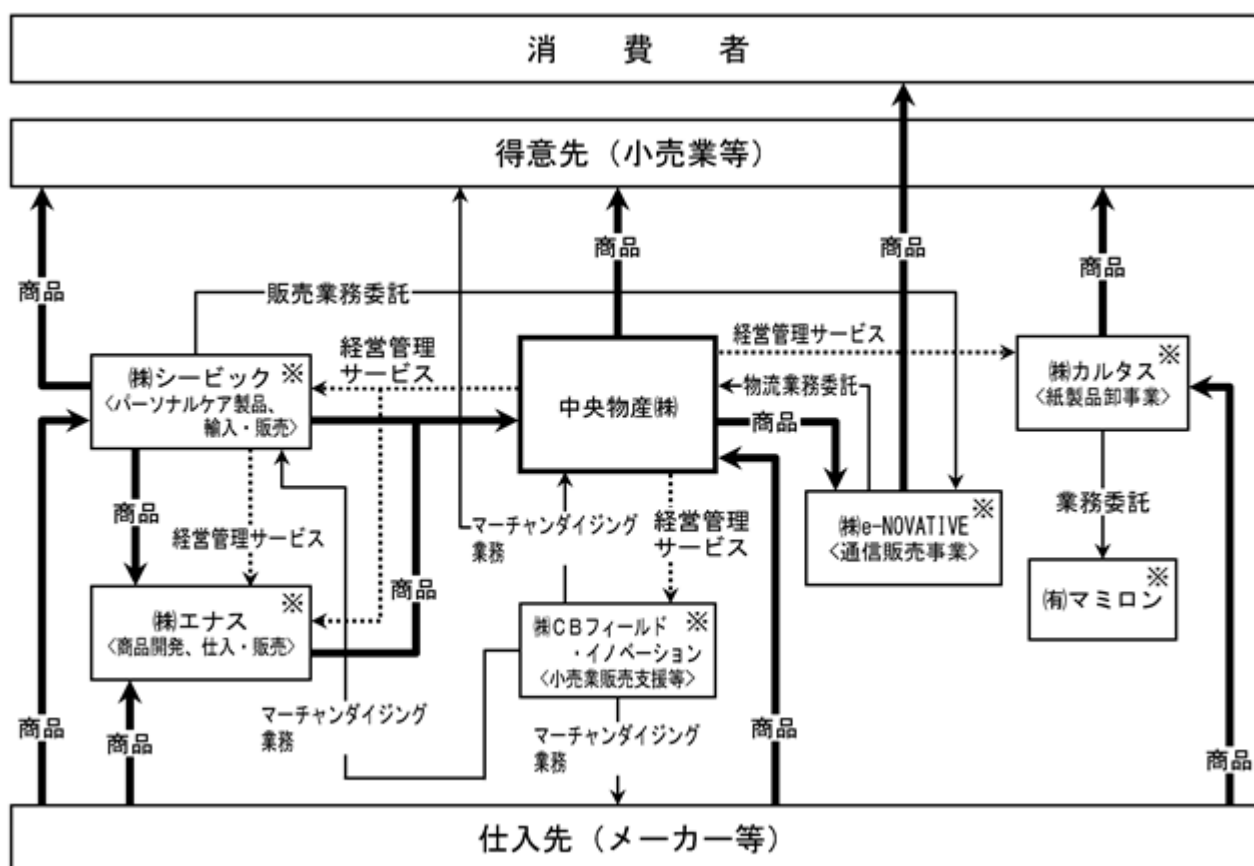
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている主な事業内容及び各事業を担当している当社グループの構成会社は、次のとおりであります。

企業名	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業
<連結会社> 当社（中央物産株） ㈱シービック ㈱CBフィールド・イノベーション ㈱エナス ㈱カルタス ㈹マミロン ㈱e-NOVATIVE			

（注）上記「主たる担当事業」における区分と「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 注記事項」の「セグメント情報等 セグメント情報」における事業区分は同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- （注） 1． は関係会社（連結子会社）であります。
 2． メーカーには輸入先海外メーカーも含まれます。
 3． 得意先には小売業のほか卸売業も含まれます。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有	被所有	
(連結子会社) (株)シービック	東京都港区	80	日用雑貨 事業	100.0	-	㈱シービック取扱商品の仕入・販売を行っております。当社より本社及び支店の建物の貸与をしております。また、当社は資金援助を受けております。 役員の兼任 2名
(株)CBフィールド・イノベーション	東京都港区	60	日用雑貨 事業	100.0	-	当社が経営管理サービスを行うとともに、当社販売先の小売店の販売支援を行っております。当社より本社及び支店の建物の貸与、資金援助を受けております。 役員の兼任 2名
(株)エナス	東京都港区	10	日用雑貨 事業	100.0	-	当社が経営管理サービスを行うとともに、㈱エナス取扱商品の仕入・販売を行っております。当社より本社の建物の貸与をしております。また、当社は資金援助を受けております。 役員の兼任 2名
(株)カルタス (注)4	東京都中央区	40	日用雑貨 事業	100.0	-	当社が経営管理サービスを行うとともに、当社の取扱商品の一部仕入・販売を行っております。当社より本社の建物の貸与、資金援助を受けております。
(有)マミロン (注)1	東京都中央区	3	日用雑貨 事業	100.0 (100.0)	-	㈱カルタスが経営管理サービスを行うとともに、㈱カルタスの業務を委託しております。
(株)e NOVATIVE	東京都港区	10	日用雑貨 事業	100.0	-	当社が経営管理サービスを行うとともに、当社及び当社グループの商品の販売を行っております。当社より本社の建物の貸与、資金援助を受けております。 役員の兼任 1名

(注) 1. 議決権の所有(被所有)割合について、間接所有割合を()内に表示しております。

2. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ㈱カルタスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	17,946百万円
	経常利益	55 "
	当期純利益	33 "
	純資産額	614 "
	総資産額	4,561 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日用雑貨事業	559 (330)
物流受託事業	80 (781)
不動産賃貸業	- (-)
全社(共通)	56 (7)
合計	695 (1,118)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
393 (822)	46.4	14.2	5,472

セグメントの名称	従業員数(名)
日用雑貨事業	257 (34)
物流受託事業	80 (781)
不動産賃貸業	- (-)
全社(共通)	56 (7)
合計	393 (822)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には労働組合は組織されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などによって、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、当業界におきましては、平成26年4月からの消費増税直前の駆け込み需要はありながらも、急激な円安による原材料や燃料費の上昇に加え、消費増税後の反動や可処分所得の減少による懸念などにより、生活用品等の日常的な消費は依然として楽観視できない厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは安定的な成長を目指し、キャッシュ・フロー改善を軸に「利益志向」の活動を重視してまいりました。独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指して、常に消費者起点で付加価値の高い商品やサービスを提供し、株主価値を高める高収益体質となることを目標に掲げ、当連結会計年度は中期3ヵ年計画の初年度として、特に以下の5項目に注力してまいりました。

キャッシュ・フロー経営の徹底

「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより財務体質の強化を図り、企業価値を高めるとともに株主価値を最大化させてまいりました。

生産性向上による収益構造の改善

あるべき生産性の目標を明確に設定し、収益性の高い筋肉質な企業体質を目指して更なる改善を進めてまいりました。

マーケティング&セールス機能の強化

付加価値の高い新しい中間流通業を目指し、従来のマーチャンダイジング機能にマーケティング機能を付加することにより、「消費者起点」で顧客のニーズを満たす付加価値の高い品揃えや売り場づくりなどの提案を強化してまいりました。

組織実行力の強化

付加価値の高い商品・サービスを提供するために、マーケティング&セールス機能の実現を目指した組織体制の強化を行ってまいりました。

人材育成の更なる強化

当社独自の人材育成プログラムである「CBCアカデミー」を継続し、広い視野とビジネスセンスを持つ「志の高いプロフェッショナル集団」を目指して、「階層別人材育成プログラム」等により、一般社員のレベルアップと経営幹部の育成を行ってまいりました。

当連結会計年度より、経営環境の変化に鑑み経営数値をより適切に把握して、さらに付加価値の高いサービスを提供する事を目的に、会計方針の変更を行っております。具体的な内容は「会計方針の変更」に記載しております。

以上の結果、連結子会社6社を含めた連結の当期の売上高は1,366億8千3百万円（前期比76億2百万円の増加）、営業利益は12億5千8百万円（前期比2億3千5百万円の減少）、経常利益は12億6千6百万円（前期比2億2千8百万円の減少）、当期純利益は8億5千9百万円（前期比5千8百万円の減少）となりました。

セグメント別の売上高におきましては、日用雑貨事業が1,347億9百万円（前期比75億4千6百万円の増加）、物流受託事業が17億6千万円（前期比5千万円の増加）、不動産賃貸業が2億1千2百万円（前期比5百万円の増加）となり、セグメント利益では、日用雑貨事業が10億4千5百万円（前期比2億3千9百万円の減少）、物流受託事業が2億1千7百万円（前期比1千8百万円の減少）、不動産賃貸業が1億2百万円（前期比0百万円の増加）となりました。

当社単独の業績におきましては、売上高は1,150億8千4百万円（前期比74億3千万円の増加）、営業利益は9億7千1百万円（前期比5千9百万円の増加）、経常利益は10億3千2百万円（前期比5千2百万円の増加）、当期純利益は7億3千万円（前期比9千万円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日用雑貨事業	134,709	+5.9
物流受託事業	1,760	+2.9
不動産賃貸業	212	+2.8
合計	136,683	+5.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度においては、セグメント間の取引はありません。

当社は製造業ではないため、生産及び受注の状況については、該当事項はありません。

3【対処すべき課題】

当社グループは安定的な成長の確立を目指し、キャッシュ・フロー改善を軸に「利益志向」の活動を重視してまいります。独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指して、常に消費者目線で価値のある商品やサービスを提供し、株主価値を高める高収益体質となることを目標に掲げ、平成27年3月期は中期3ヵ年計画の2年目として、特に以下の5項目に注力いたします。

差別化の強化

当社は、より付加価値の高い新しい中間流通業「価値創出型マーケティング&セールス・カンパニー」を目指して、強化してきたマーチャンダイジング機能にマーケティング機能を加えて、お取引先様のニーズを満たす消費者起点での最適な品揃えや売場づくりをより一層強化してまいります。

地域卸事業の強化

当社は、中間流通機能である、効率的・効果的なサプライチェーンの全体最適の仕組みや幅広い品揃え・最新の商品情報(売れ筋・販促企画)などを活用して、地域卸売業者様のニーズを満たす取り組みを広域に推進してまいります。

生産性向上とコスト構造改革の推進

当社は、あるべき目標数値を設定して、業界トップクラスの生産性の実現と経営の安全性や安定性をより強固とするために損益分岐点率の改善を目的としたコスト構造改革を推進し続けます。

キャッシュ・フロー経営の徹底

当社は、「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより、利益志向の浸透や財務体質の強化などを図り、企業価値とともに株主価値を最大化させてまいります。

人材育成の更なる強化

企業理念を中核におき、全社員が常に自己変革により成長し、広い視野とビジネスセンスを持つ「志の高いプロフェッショナル集団」を目指しております。

当社は、独自の人材育成プログラムである「CBCアカデミー」を継続し、「階層別人材育成プログラム」等により、一般社員のレベルアップと経営幹部の育成を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、東日本大震災を教訓として、事業継続のためのリスク管理を強化してまいります。

上記の記載事項は、有価証券報告書提出日現在において入手している情報を基に判断したものであります。

(1) 競合について

当社グループが関連する業界におきまして、当社グループは依然として同業他社との熾烈な競合関係にあります。日用雑貨事業におきましては、他社との差別化を図るべく消費者を起点とした「マーケティング機能」の更なる強化と、得意先ならびに取引メーカーとの取り組み強化により、競争力の維持・向上と信頼の向上に注力しております。しかしながら、競合他社に対し競争優位性を維持できなくなる場合、または、これまで以上の過酷な価格競争が生じる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) コンピュータ・システムについて

当社グループの主要業務は、コンピュータ・システムと通信ネットワークに依存しており、他県にバックアップ用コンピュータの設置、通信ネットワークの二重化などの対策をとっております。しかしながら、不測の災害等で稼働不能となった場合、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 機密情報の管理について

当社グループ内に蓄積された顧客情報等の機密情報につきましては、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合は、当社グループの信用が失墜し、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

大規模地震の発生や伝染病、紛争または戦争等による国際情勢の変化等、今後、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比18億2千3百万円増加し、452億4千4百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が23億5千5百万円増加し、現金及び預金が4億2千4百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比10億3千1百万円増加し、287億8千9百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が4億1千7百万円、短期借入金が4億6千万円、その他に含まれる預り金が1億2千5百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比7億9千1百万円増加し、164億5千4百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が7億2千7百万円、その他有価証券評価差額金が6千5百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績

(売上高)

売上高は、前連結会計年度比76億2百万円増加し、1,366億8千3百万円となりました。これは主として、日用雑貨事業が75億4千6百万円、物流受託事業が5千万円、不動産賃貸業が5百万円増加したことによるものであります。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度比2億3千5百万円減少し、12億5千8百万円となりました。これは主として、差引売上総利益が15億9百万円減少し、販売費及び一般管理費が12億7千4百万円増加したことによるものであります。

(営業外収益)

営業外収益は、前連結会計年度比1千2百万円減少し、1億9百万円となりました。これは主として、保険解約返戻金が2千4百万円増加し、負ののれん償却額が3千4百万円減少したことによるものであります。

(営業外費用)

営業外費用は、前連結会計年度比1千9百万円減少し、1億円となりました。これは主として、支払利息が1千1百万円、その他営業外費用に含まれているデリバティブ損失が6百万円、売上割引が6百万円減少したことによるものであります。

(経常利益)

上記の結果、経常利益は、前連結会計年度比2億2千8百万円減少し、12億6千6百万円となりました。

(特別利益)

特別利益は、前連結会計年度比9百万円増加しました。これはゴルフ会員権売却益の発生によるものであります。

(特別損失)

特別損失は、前連結会計年度比1千7百万円減少し、5千万円となりました。これは主として、減損損失が4千8百万円増加し、固定資産売却損が3千5百万円、商品廃棄損が2千3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

上記の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比2億1百万円減少し、12億2千6百万円となりました。

(法人税等)

「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計は、前連結会計年度比1億4千3百万円減少し、3億6千6百万円となりました。

(当期純利益及び配当政策)

当期純利益は、前連結会計年度比5千8百万円減少し、8億5千9百万円となりました。当社は、常に経営基盤の強化および将来の事業展開に備えるために内部留保につとめると同時に、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけ、業績に応じた配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としてまいりました。

平成26年3月期の配当につきましては、基本方針に基づき前連結会計年度と同様に1株当たり12円としております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末比4億2千4百万円減少し、3億6千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは5億1千8百万円(前連結会計年度比17億3千2百万円減少)の支出となりました。

収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益12億2千6百万円、減価償却費3億8千3百万円、仕入債務の増加4億1千7百万円であります。支出の主な要因は、売上債権の増加23億5千5百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億8千6百万円(前連結会計年度比4億1千6百万円減少)の支出となりました。

収入の主な要因は、ゴルフ会員権売却による収入2千2百万円であります。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億1千9百万円、無形固定資産の取得による支出6千万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2億7千9百万円(前連結会計年度比18億7千6百万円増加)の収入となりました。

収入の主な要因は、短期借入金4億6千万円、支出の主な要因は、配当金の支払い1億3千1百万円、リース債務の返済による支出4千6百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)
(1) 日用雑貨事業	137
(2) 物流受託事業	8
(3) 不動産賃貸業	13
(4) 全社資産	11
計	171

セグメントごとの設備投資の主な内容は、以下のとおりであります。

(1) 日用雑貨事業

当連結会計年度の設備投資は、土地3百万円、建物等30百万円、機械及び装置6百万円、工具、器具及び備品51百万円、ソフトウェア28百万円の新規取得によるものであります。

(2) 物流受託事業

当連結会計年度の設備投資は、建物等1百万円、機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品3百万円、ソフトウェア4百万円の新規取得によるものであります。

(3) 不動産賃貸業

当連結会計年度の設備投資は、建物等8百万円、工具、器具及び備品5百万円の新規取得によるものであります。

(4) 全社資産

当連結会計年度の設備投資は、提出会社におけるソフトウェア11百万円の新規取得によるものであります。
なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都港区)	日用雑貨事業	事務所	83	-	- (-)	1	31	116	196 (19)
伊勢原ロジスティクスセンター (神奈川県伊勢原市)	日用雑貨事業、物流受託事業	事務所及び倉庫	1,232	2	1,448 (14.8)	-	32	2,715	34 (223)
関西支店・東大阪ロジスティクスセンター (大阪府東大阪市)	日用雑貨事業、物流受託事業	事務所及び倉庫	337	19	1,080 (8.3)	-	9	1,445	44 (55)
静岡ロジスティクスセンター (静岡県静岡市)	日用雑貨事業、	事務所及び倉庫	283	4	89 (8.9)	0	6	384	54 (62)
久喜ロジスティクスセンター (埼玉県久喜市)	日用雑貨事業、物流受託事業	事務所及び倉庫	171	35	- (-) 〔22〕	5	26	238	10 (242)
白岡ロジスティクスセンター (埼玉県南埼玉郡白岡町)	日用雑貨事業、物流受託事業	事務所及び倉庫	8	2	- (-) 〔16〕	-	10	20	4 (102)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は白岡ロジスティクスセンターが101百万円、久喜ロジスティクスセンターが200百万円であり、土地の面積については〔 〕内に外書しております。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
5. 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
伊勢原ロジスティクスセンター (神奈川県伊勢原市)	日用雑貨事業	物流機器	1式	5年	5	-

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱カルタス	船橋営業所 (千葉県船橋市)	日用雑貨事業	事務所及び倉庫	88	0	152 (1.2)	-	1	243	23 (20)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェア等であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、経済情勢、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては当社が全体の調整を図っております。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の追 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百円)		着手	完了	
中央物産(株) 厚木ロジス ティクスセ ンター	神奈川県 相模原市	物流受託	物流センター	877	12	自己資本及び 借入金	平成26.1	平成26.5	29%

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,309,244	12,309,244	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,309,244	12,309,244	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年10月1日	1,800,000	12,309,244	90	1,608		1,321

(注) 平成11年10月1日の発行済株式総数・資本金の増加は、チヨカジ株式会社との合併によるものです。合併比率は、チヨカジ株式会社の株式(1株の額面金額50円)1株につき1株の割合となっております。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	17	43	5	-	728	799	-
所有株式数(単元)	-	960	830	2,983	36	-	7,426	12,235	74,244
所有株式数の割合(%)	-	7.85	6.78	24.38	0.29	-	60.70	100.00	-

(注) 自己株式 1,325,928株は「個人その他」に 1,325単元、「単元未満株式の状況」に928株含まれております。なお、自己株式は株主名義上の株式数と実質的な所有株式数と同一であります。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セントラル商事(株)	東京都港区南青山二丁目2番3号	1,595	12.96
中央物産共栄会	東京都港区南青山二丁目2番3号	1,077	8.75
中央物産従業員持株会	東京都港区南青山二丁目2番3号	587	4.77
丸山源一	東京都港区	578	4.70
丸山 啓 (常任代理人 S M B Cフレンド証券(株))	サンタモニカ カリフォルニア 90402 米国 (東京都港区南青山二丁目2番3号)	463	3.77
S M B Cフレンド証券(株)	東京都中央区日本橋兜町7番12号	448	3.64
児島なおみ	東京都港区	355	2.89
(株)東京タキタ	東京都大田区東六郷一丁目5番13号	328	2.67
丸山晋一郎	東京都港区	318	2.58
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	303	2.47
計	-	6,056	49.20

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。
2. 上記のほか、自己株式が1,325千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,325,000	-	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,908,000	10,908	同上
単元未満株式	普通株式 76,244	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,309,244	-	-
総株主の議決権	-	10,908	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式928株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央物産株式会社	東京都港区南青山 二丁目2番3号	1,325,000	-	1,325,000	10.76
計	-	1,325,000	-	1,325,000	10.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,834	2
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の処分による 減少)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,325,928	-	1,325,928	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、常に経営基盤の強化および将来の事業展開に備えるために内部留保につとめると同時に、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけ、業績に応じた配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としてまいりました。

平成26年3月期の配当につきましては、安定かつ継続的におこなうという基本方針に基づき、前期に引き続き1株当たり12円の配当を平成26年5月27日開催の取締役会で決議しております。

平成27年3月期の配当につきましては、1株当たり12円の配当を予想しております。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月27日 取締役会決議	131	12.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	357	420	420	483	480
最低(円)	218	251	292	315	384

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	451	448	445	466	466	448
最低(円)	415	430	412	425	422	423

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		丸山源一	大正13年10月12日生	昭和23年4月 野崎産業(株)入社 昭和26年3月 同社ニューヨーク支店 昭和33年11月 同社本店機械金属部機械課課長 昭和36年1月 当社取締役 昭和36年3月 当社代表取締役副社長 昭和50年10月 セントラル商事(株)代表取締役社長 昭和61年6月 当社代表取締役社長 平成9年6月 AMERICAN CHUO BUSSAN, INC. 代表取締役会長 平成11年6月 当社代表取締役会長 平成12年3月 (株)シービック代表取締役会長 平成16年6月 当社取締役会長(現任)	(注)2	578
代表取締役社長		児島誠一郎	昭和23年11月5日生	昭和58年9月 旺文社インターナショナル(株)入社 昭和59年9月 同社取締役 昭和62年9月 (株)旺文社パシフィック常務取締役 平成3年2月 プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク入社 平成4年4月 当社入社社長室長 (株)シービック常務取締役 平成4年6月 当社取締役社長室長 平成6年1月 当社常務取締役、(株)シービック取締役副社長 平成7年1月 当社経営戦略室長 平成8年12月 当社営業企画部管掌 平成10年6月 当社代表取締役副社長、当社経営戦略室管掌 平成11年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年3月 (株)シービック代表取締役社長(現任) 平成17年7月 (株)エナス代表取締役社長(現任) 平成19年4月 アルボ(株)代表取締役会長	(注)2	234
専務取締役	管理本部長、経営戦略室長	原幸男	昭和27年11月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年5月 当社HPMK部長 平成10年4月 当社チェーンストア第二部長 平成11年4月 当社マーチャンダイジング本部マーチャンダイジング部長 平成13年6月 当社取締役マーチャンダイジング部長 平成16年6月 当社常務取締役マーチャンダイジング部長 平成17年4月 当社常務取締役マーチャンダイジング本部長 平成17年7月 (株)エナス取締役(現任) 平成18年7月 当社経営戦略室長(現任) 平成18年11月 当社管理本部長 平成19年6月 当社専務取締役(現任) 平成20年4月 当社MD統括部管掌 平成22年4月 当社管理本部長(現任) 平成22年6月 (株)CBフィールド・イノベーション取締役(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	物流本部長、M & S 統括室長	尾田寛仁	昭和23年6月23日生	昭和46年4月 日本N C R(株)入社 昭和53年6月 花王(株)入社 平成5年2月 同社家庭品販売部門/東北地区統括、東北花王販売(株)代表取締役社長 平成8年2月 花王(株)ロジスティクス部門開発部長 平成8年6月 花王システム物流(株)副社長 平成16年4月 花王システム物流(株)代表取締役社長 平成17年2月 花王(株)経営監査室長 平成18年10月 当社入社 執行役員、(株)C B ロジスティクス社長 平成19年4月 当社物流本部長 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年4月 当社専務取締役管理本部長 平成22年4月 当社専務取締役営業本部長 平成23年4月 当社専務取締役物流本部長(現任) 平成25年4月 当社専務取締役M & S 統括室長(現任)	(注)2	17
取締役	M & S 第一本部M D本部長	松島淑雄	昭和29年1月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年10月 当社第二営業本部東京百貨店営業部長 平成17年4月 当社第二営業本部特販部長 平成19年10月 当社営業本部特販営業部長 平成20年6月 当社取締役営業本部特販営業部長 平成22年4月 当社取締役営業本部副本部長 平成22年10月 当社取締役M D 統括部長 平成24年10月 当社取締役営業本部M & S 統括部長兼 M D部長 平成25年4月 当社取締役M & S 本部M D本部長 平成25年10月 当社取締役M & S 第一本部M D本部長(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	M & S 第一本部長 M & S 第一本部第二営業本部長	提坂直弘	昭和35年12月3日生	昭和58年4月 チヨカジ(株)入社 平成11年10月 当社入社 平成15年9月 当社第一営業本部東京第一支店長 平成17年4月 当社第一営業本部神奈川支店長 平成18年4月 当社第一営業本部広域第二CS部長 平成19年5月 当社執行役員第一営業本部広域第二CS部長 平成19年10月 当社執行役員営業本部広域第二CS部長 平成21年6月 当社取締役 平成21年10月 当社管理本部総務人事部統括部長 平成22年4月 当社管理本部副本部長 平成22年8月 ㈱e-NOVATIVE取締役(現任) 平成22年12月 当社管理本部 管理オペレーション部長 平成24年6月 当社取締役営業本部副本部長 兼 営業本部広域二部長 ㈱CBフィールド・イノベーション取締役(現任) 平成24年7月 当社広域五部、ダイレクトマーケティング営業部管掌 平成24年10月 当社取締役営業本部広域第二統括部長 平成25年4月 当社取締役M & S 第一本部第二営業本部長 兼 広域二部長 平成25年10月 当社取締役M & S 第一本部長、M & S 第一本部第二営業本部長(現任) 当社広域一部、広域二部、広域三部、広域四部、関西支店、ダイレクトマーケティング営業部管掌(現任)	(注)2	15
取締役	M & S 第一本部第一営業本部長	加藤雅之	昭和32年8月28日生	昭和56年4月 チヨカジ(株)入社 平成11年10月 当社入社 平成15年9月 当社第一営業本部広域第三CS部長 平成18年6月 当社執行役員 第一営業本部広域第三CS部長 平成19年4月 当社執行役員 営業本部東海支社長 兼 静岡支店長 平成19年10月 当社執行役員 営業本部東海支社長 平成20年10月 当社執行役員 物流本部物流本部長 平成22年4月 当社執行役員 物流本部長 兼 物流部長 平成22年6月 当社取締役 平成22年8月 ㈱e-NOVATIVE取締役 平成24年4月 当社取締役営業本部副本部長 兼 東日本支社長 平成25年4月 当社取締役M & S 第一本部第一営業本部副本部長 兼 M & S 統括室副室長 平成25年10月 当社取締役M & S 第一本部第一営業本部長(現任) 当社関東一部、関東二部、関東三部、広域五部、静岡支店、名古屋支店管掌(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	M & S 本部第二本部長	永田光市郎	昭和25年10月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年9月 当社第一営業本部東京第三支店長 平成16年10月 当社営業本部卸営業部長 平成21年4月 当社執行役員 営業本部卸営業部長 平成24年6月 当社常務執行役員 営業本部副本部長、特販・卸支社長、卸営業部長 平成25年4月 当社常務執行役員 M&S本部第三営業本部長、業務用品営業部長 平成25年10月 当社取締役M & S 第二本部長（現任）	(注) 2	18
取締役		清水大雄	昭和31年3月29日生	昭和55年4月 トヨタ自動車販売(株)(現トヨタ自動車)入社 昭和63年3月 ケンブリッジ・ヒューイット・インターナショナル(株) 入社 平成3年7月 ケンブリッジ・ヒューイット・インターナショナル(株) 取締役 平成6年10月 Hewitt Associates L L C アフィリエートパートナー 平成7年7月 ケンブリッジ・ヒューイット・インターナショナル(株) 代表取締役 平成8年1月 ヒューイット・アソシエイツ(株) 代表取締役社長 平成8年10月 Hewitt Associates L L C プリンシパル 平成24年1月 エーオンヒューイットジャパン(株) シニアコンサルタント（現任） 平成24年5月 (株)価値創造マネジメント研究所 代表取締役社長（現任） 平成24年6月 当社取締役（現任）	(注) 2	-
常勤監査役		永井幸雄	昭和12年3月23日生	昭和34年4月 花王(株)入社 平成4年5月 近畿花王販売(株)代表取締役社長 平成7年5月 中部花王販売(株)代表取締役社長 平成9年12月 当社入社特別顧問 平成10年3月 新千葉物産(株)代表取締役社長 平成11年4月 当社第一営業本部副本部長 平成11年6月 当社専務取締役 平成13年5月 (株)シーピートランスポート代表取締役社長 平成14年4月 (株)シー・ピー・ロジスティクス代表取締役社長 平成15年4月 当社管理本部長 平成16年6月 当社代表取締役専務 平成19年6月 当社専務理事、内部統制制度管掌 平成21年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		宮腰守也	昭和13年 1月21日生	昭和36年 4月 川鉄機材工業(株)入社 昭和42年 9月 当社入社 昭和54年 4月 当社総合企画部長 昭和61年 6月 当社取締役 昭和63年11月 当社取締役総務部長、社長室長 平成 2年 4月 当社取締役社長室長、人事部長 平成 2年 6月 当社常務取締役 平成 7年 5月 当社専務取締役 平成11年 4月 当社管理本部長、当社ホテル事業部管掌 平成13年 4月 当社経理部、不動産管理部、総務人事部、ホテル事業部担当兼監査室長 平成15年 4月 監査室長 平成15年 6月 当社監査役(現任)	(注) 4	63
監査役		臼井義眞	昭和24年 2月11日生	昭和53年 4月 弁護士登録 昭和60年10月 臼井法律事務所開設 平成15年 5月 臼井総合法律事務所開設(現任) 平成16年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役		椋山智	昭和34年 4月17日生	昭和61年 4月 (株)コスモ総合研究所入社 平成 8年 3月 プライスウォーターハウス青山監査法人入社 平成16年 4月 D・グラント・コンサルティング(株)代表取締役パートナー(現任) 平成16年 6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計						966

- (注) 1. 監査役 臼井義眞および椋山智は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 常勤監査役 永井幸雄の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常勤監査役 宮腰守也の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 臼井義眞および椋山智の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 取締役社長 児島誠一郎は、取締役会長 丸山源一の娘婿であります。
7. 平成26年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として小野寺壽雄(現 税理士)及び春原和夫(現 内部監査室長)が選任されております。
8. 経営の監督機能の強化を図るとともに、執行機能における職掌・役割・担当業務を明確化し、責任体制のより一層の充実を図るため、平成17年4月1日付で執行役員制度を導入しております。
執行役員は、役付執行役員5名と執行役員7名の合計12名で構成されております。
9. 取締役 清水大雄は、社外取締役であります。

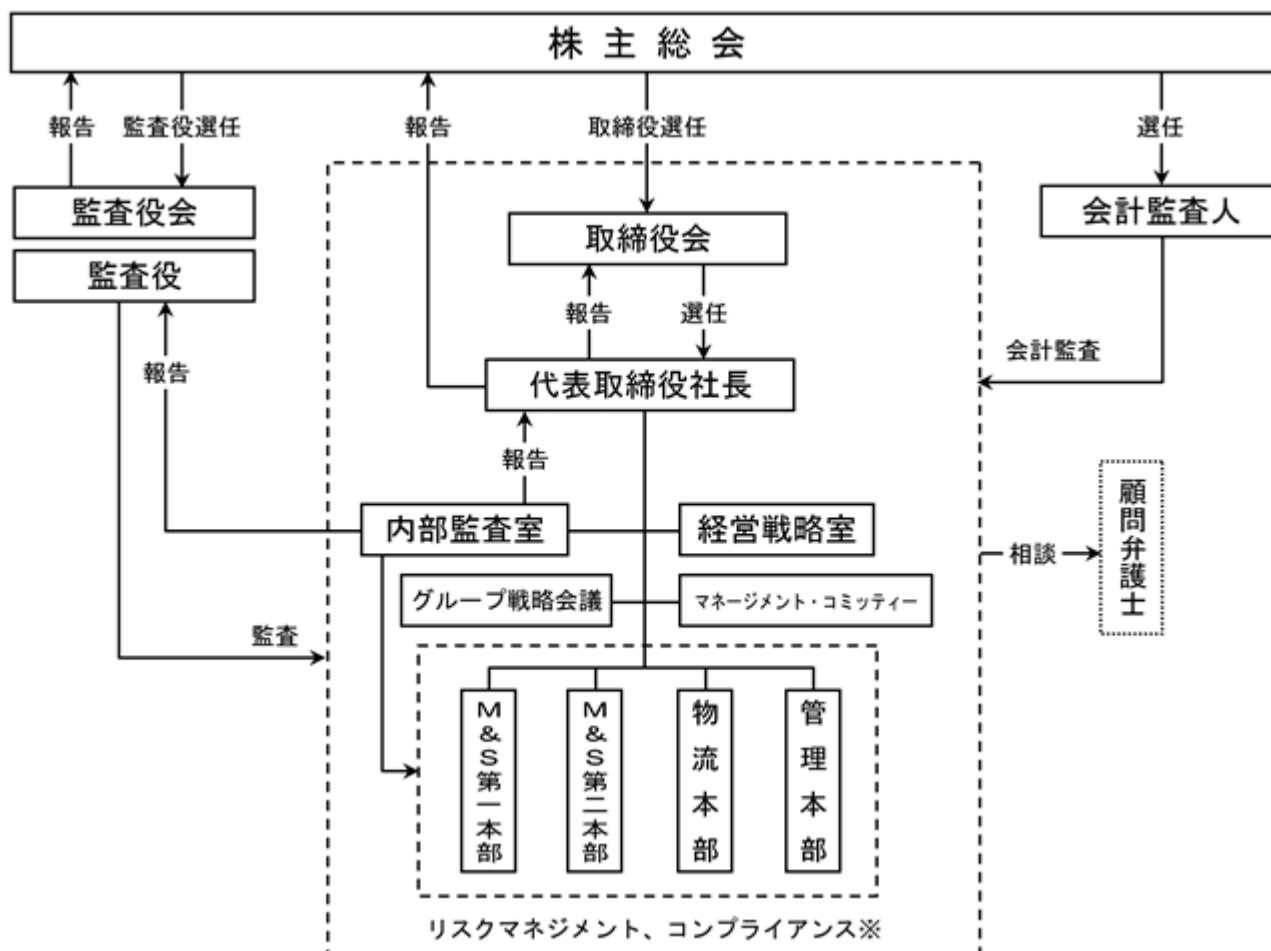
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コンプライアンスを遵守し、効率性と透明性の高い経営活動通じ企業価値を高めていくために、経営体制および内部統制システムを整備し、必要な施策を実施していくことにより、株主の負託に応えていくことが、中央物産グループのコーポレートガバナンスについての基本的な考え方です。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)



企業統治の体制

当社の主な経営管理組織は以下のとおりであります。

イ) 取締役会

当社では、取締役で構成される「取締役会」を定期的開催しております。当会議では、法令、定款で定められた事項ならびに経営の基本方針等重要な業務に関する事項の決議を行うとともに、取締役から業務執行に関し報告を受ける機関でもあります。

ロ) マネージメント・コミッティー

当社では、取締役兼執行役員で構成される「マネージメント・コミッティー」を定期的開催しております。当会議では激しく変化する経営環境に対し、重要な課題を共有して施策の決定と早期意思決定を行う機関であります。

八) グループ戦略会議

当社では、取締役兼執行役員と子会社役員で構成される「グループ戦略会議」を定期的に開催しております。当会議では、常に利益ある成長を実現するために、グループ全体戦略のモニタリングと課題の共有、当社の進むべき方向性を検討、指示する機関であります。

二) コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンス推進を具体化するために、「コンプライアンス委員会」を発足しております。委員会は、法令、社内規則、企業倫理の遵守をはじめ、コンプライアンスに関する一切の事項を取り扱う機関となっております。

内部監査及び監査役監査

イ) 監査役会

経営監査機能については会社法上定められた監査役制度のもとに、社外監査役を含んだ「監査役会」を設置しております。監査役会は毎月1回開催され、適切な経営判断がなされているかどうか、経営状況および業務の執行状況について監視しております。

監査役の人員は4名(内、社外監査役2名)であり、常勤監査役の2名は、当社経理担当役員を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ) 内部監査室

企業におけるリスク管理の一環として社内に「内部監査室」を設け、内部監査を実施しております。内部監査室は常時、計画的、網羅的な内部監査を実施し、業務監査の結果を半期毎に社長に報告すると同時に、監査役と連動して、内部統制、内部牽制体制の強化に努めております。

当社の当期末現在の内部監査の人員は1名であり、当社にて長年経理部に在籍しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、また(社)日本内部監査協会の内部監査士の資格を有し、内部監査について相当程度の知見と経験を有するものであります。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 向眞生 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 松田道春 有限責任監査法人トーマツ

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査に係る補助者は、有限責任監査法人トーマツが公認会計士4名、その他6名となっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、取締役 清水大雄は、企業の人事・組織コンサルティング会社において長年の経験があり、企業の人事戦略に関する相当程度の知見を有していることから、取締役会による業務遂行に対する監督機能の強化などを図るため、社外取締役に選任しております。

当社の社外監査役は2名であり、監査役 相山智は、経営コンサルティングの専門家として豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏が代表取締役パートナーを務めるD.グランド・コンサルティングとコンサルティング契約を行っております。

監査役 白井義眞は、弁護士としての長年の実務経験により培われた知識を活かし、法律面から監査機能を發揮して頂けるものと判断し、社外監査役に選任しております。なお、同氏の開設しております白井総合法律事務所と顧問弁護士として契約を行っております。

社外監査役及び社外取締役との人的関係、資本的关系はありません。

また当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性につきまして特段の定めはありませんが、各々の専門分野や経営に関する豊富な知識、経験等に基づき、客観的又は専門的な視点で監督及び監査といった職務を遂行でき、かつ、当社経営陣からの独立性を確保できる人材を選任しております。

役員の報酬等

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	182	138	-	22	22	9
監査役 (社外監査役を除く。)	22	20	-	1	1	2
社外役員	21	18	-	2	1	3

- (注) 1. 賞与は、当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した金額であります。
2. 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬は夫々の職務に対する執行状況、達成度合に応じて評価し、取締役会にて決定しております。
また役員が退職する際には、内規に基づき、役員退職慰労金を支給しております。

取締役の員数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する旨、および累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ) 取締役の責任免除

当社は、取締役がその役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む)の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除する事ができる旨を定款で定めております。

ロ) 監査役の責任免除

当社は、監査役がその役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項の監査役(監査役であったものを含む)の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除する事ができる旨を定款で定めております。

ハ) 剰余金の配当

当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって行う事のできる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 68銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,100百万円

ロ) 純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
(株)マツモトキヨシホールディングス	84,527.89	230	取引関係の維持強化
(株)ツムラ	41,861.16	145	取引関係の維持強化
(株)いなげや	109,404.14	109	取引関係の維持強化
ライオン(株)	206,000.00	106	取引関係の維持強化
(株)東武ストア	332,034.59	87	取引関係の維持強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	27,468.93	85	取引関係の維持強化
ユニ・チャーム(株)	14,187.00	79	取引関係の維持強化
小林製薬(株)	14,211.30	64	取引関係の維持強化
(株)エンチョー	130,009.68	59	取引関係の維持強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	43,591.95	59	取引関係の維持強化
J.フロント リテイリング(株)	80,698.24	58	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,024.00	56	取引関係の維持強化
(株)マキヤ	129,136.58	55	取引関係の維持強化
(株)オリンピック	79,068.01	54	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,840.00	52	取引関係の維持強化
(株)ドミー	92,856.96	49	取引関係の維持強化
(株)高島屋	45,283.22	42	取引関係の維持強化
ユニー(株)	56,864.00	42	取引関係の維持強化
(株)松屋	24,102.77	36	取引関係の維持強化
(株)横浜銀行	65,076.00	35	取引関係の維持強化
エステー(株)	35,638.00	35	取引関係の維持強化
オカモト(株)	96,102.89	30	取引関係の維持強化
(株)プラネット	32,000.00	29	取引関係の維持強化
上新電機(株)	32,000.00	28	取引関係の維持強化
(株)静岡銀行	26,250.00	27	取引関係の維持強化
(株)CFSコーポレーション	65,164.97	25	取引関係の維持強化
京浜急行電鉄(株)	24,497.06	24	取引関係の維持強化
(株)島忠	10,000.00	23	取引関係の維持強化
(株)マンダム	7,013.00	23	取引関係の維持強化
(株)近鉄百貨店	72,292.17	19	取引関係の維持強化

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上 額(百万円)	保有目的
(株)マツモトキヨシホールディングス	87,330.82	286	取引関係の維持強化
ライオン(株)	206,000.00	125	取引関係の維持強化
(株)いなげや	110,997.71	113	取引関係の維持強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	27,678.97	109	取引関係の維持強化
(株)ツムラ	42,368.00	105	取引関係の維持強化
小林製薬(株)	15,084.14	89	取引関係の維持強化
(株)東武ストア	340,452.09	89	取引関係の維持強化
ユニ・チャーム(株)	14,187.00	78	取引関係の維持強化
(株)オリンピック	81,527.13	68	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,024.00	66	取引関係の維持強化
(株)マキヤ	136,421.39	61	取引関係の維持強化
(株)エンチョー	134,208.87	60	取引関係の維持強化
J.フロント リテイリング(株)	82,774.98	58	取引関係の維持強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	44,380.92	56	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,840.00	53	取引関係の維持強化
(株)ドミー	96,859.96	47	取引関係の維持強化
(株)高島屋	47,033.01	45	取引関係の維持強化
(株)プラネット	32,000.00	36	取引関係の維持強化
エステー(株)	35,638.00	35	取引関係の維持強化
オカモト(株)	100,723.32	35	取引関係の維持強化
ユニー(株)	56,864.00	34	取引関係の維持強化
(株)横浜銀行	65,076.00	33	取引関係の維持強化
(株)CFSコーポレーション	68,514.58	31	取引関係の維持強化
(株)近鉄百貨店	75,870.21	28	取引関係の維持強化
(株)静岡銀行	26,250.00	26	取引関係の維持強化
上新電機(株)	32,000.00	26	取引関係の維持強化
(株)マンダム	7,013.00	26	取引関係の維持強化
(株)島忠	10,000.00	22	取引関係の維持強化
京浜急行電鉄(株)	24,929.92	21	取引関係の維持強化
(株)エディオン	37,305.67	21	取引関係の維持強化

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	31	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社監査法人に対する監査報酬は、当社及び当社連結子会社の規模・監査日数を考慮し、当社と監査法人と協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入、監査法人等が主催する研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786	361
受取手形及び売掛金	2 19,060	21,416
商品及び製品	6,353	6,757
仕掛品	351	354
原材料及び貯蔵品	82	121
繰延税金資産	289	191
未収入金	2,727	2,381
その他	954	945
貸倒引当金	15	8
流動資産合計	30,589	32,521
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 8,242	1 8,147
減価償却累計額	4,046	4,128
減損損失累計額	455	454
建物及び構築物（純額）	3,740	3,564
土地	1 4,970	1 4,920
その他	924	839
減価償却累計額	727	662
その他（純額）	196	176
有形固定資産合計	8,906	8,661
無形固定資産		
無形固定資産	257	220
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,011	1 2,150
繰延税金資産	2	2
その他	1,710	1,734
貸倒引当金	58	47
投資その他の資産合計	3,666	3,840
固定資産合計	12,831	12,722
資産合計	43,420	45,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 2 13,233	1 13,651
短期借入金	1 9,449	1 9,910
未払法人税等	202	195
未払事業所税	15	26
賞与引当金	404	333
役員賞与引当金	22	26
返品調整引当金	36	49
その他	2,156	2,490
流動負債合計	25,520	26,682
固定負債		
繰延税金負債	793	689
退職給付引当金	210	-
退職給付に係る負債	-	193
役員退職慰労引当金	468	490
資産除去債務	444	452
その他	319	279
固定負債合計	2,236	2,106
負債合計	27,757	28,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	12,657	13,385
自己株式	334	336
株主資本合計	15,252	15,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411	476
退職給付に係る調整累計額	-	0
その他の包括利益累計額合計	411	476
純資産合計	15,663	16,454
負債純資産合計	43,420	45,244

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	129,080	136,683
売上原価	4 112,636	4 121,734
売上総利益	16,444	14,948
返品調整引当金戻入額	37	36
返品調整引当金繰入額	36	49
差引売上総利益	16,445	14,935
販売費及び一般管理費	1 14,951	1 13,677
営業利益	1,493	1,258
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	37	39
負ののれん償却額	34	-
保険解約返戻金	-	24
その他	36	31
営業外収益合計	121	109
営業外費用		
支払利息	88	77
その他	30	23
営業外費用合計	119	100
経常利益	1,495	1,266
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	9
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産売却損	2 35	-
投資有価証券評価損	0	-
商品廃棄損	23	-
減損損失	1	3 50
その他	5	-
特別損失合計	67	50
税金等調整前当期純利益	1,428	1,226
法人税、住民税及び事業税	530	400
法人税等調整額	20	33
法人税等合計	510	366
少数株主損益調整前当期純利益	917	859
少数株主利益	-	-
当期純利益	917	859

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	917	859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	65
その他の包括利益合計	1,229	1,65
包括利益	1,146	924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,146	924
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,608	1,321	11,857	333	14,453
会計方針の変更による累積的影響額			14		14
会計方針の変更を反映した当期首残高			11,871		14,467
当期変動額					
剰余金の配当			131		131
当期純利益			917		917
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	785	1	784
当期末残高	1,608	1,321	12,657	334	15,252

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	182	-	182	14,635
会計方針の変更による累積的影響額				14
会計方針の変更を反映した当期首残高				14,649
当期変動額				
剰余金の配当				131
当期純利益				917
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	229	-	229	229
当期変動額合計	229	-	229	1,013
当期末残高	411	-	411	15,663

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,608	1,321	12,657	334	15,252
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高			12,657		15,252
当期変動額					
剰余金の配当			131		131
当期純利益			859		859
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	727	2	725
当期末残高	1,608	1,321	13,385	336	15,977

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	411	-	411	15,663
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高				15,663
当期変動額				
剰余金の配当				131
当期純利益				859
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	0	65	65
当期変動額合計	65	0	65	791
当期末残高	476	0	476	16,454

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,428	1,226
減価償却費	405	383
減損損失	1	50
負ののれん償却額	34	-
ゴルフ会員権売却損益（は益）	-	9
投資有価証券評価損益（は益）	0	-
有形固定資産売却損益（は益）	35	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	9	17
賞与引当金の増減額（は減少）	45	71
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	2	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	16
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13	22
返品調整引当金の増減額（は減少）	1	13
受取利息及び受取配当金	50	52
支払利息	88	77
売上債権の増減額（は増加）	702	2,355
破産更生債権等の増減額（は増加）	8	6
たな卸資産の増減額（は増加）	317	446
仕入債務の増減額（は減少）	618	417
その他	135	680
小計	2,026	87
利息及び配当金の受取額	56	53
利息の支払額	88	77
法人税等の支払額	779	407
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,214	518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	222	119
有形固定資産の売却による収入	105	5
無形固定資産の取得による支出	29	60
投資有価証券の取得による支出	44	46
投資有価証券の売却による収入	6	-
ゴルフ会員権の売却による収入	-	22
貸付金の回収による収入	0	2
敷金の回収による収入	127	-
その他	14	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	229	186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,400	460
配当金の支払額	131	131
自己株式の取得による支出	1	2
リース債務の返済による支出	63	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,596	279
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	152	424
現金及び現金同等物の期首残高	939	786
現金及び現金同等物の期末残高	1,786	1,361

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

(株)シービック

(株)CBフィールド・イノベーション

(株)エナス

(株)カルタス

(有)マミロン

(株)e-NOVATIVE

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ビーオーエス

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を含む）は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

その他 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

返品調整引当金

販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。

役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社は計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間
のれん及び負ののれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(仕入割引及び売上割引に関する会計方針の変更)

前期まで商品の仕入代金現金決済時に受け取る仕入代金の割引については、営業外収益の仕入割引として、商品の販売代金現金決済時に支払う売上代金の割引については営業外費用の売上割引として処理していましたが、当連結会計年度より、仕入割引は仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に、売上割引は売上高控除項目として処理する方法に変更いたしました。

当社グループは、中間流通という立場で適正な流通価格の形成への貢献を求められており、より一層の採算管理を顧客別に徹底する為に、平成25年4月からは適切な売上高及び売上原価を捉えて顧客別採算管理に反映した上で、顧客との取引条件の決定に利用することとなりました。当該会計方針の変更はこれを契機に、従来仕入割引としていた金額を仕入価額の控除項目として、売上割引としていた金額を売上高の控除項目として処理することで、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示する為に行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上総利益及び営業利益が3億6千3百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2百万円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1千4百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1株当たり情報）」に記載しております。

(納品手数料に関する会計方針の変更)

前期まで顧客が運営する物流センターを当社が利用する場合の使用料については、販売費及び一般管理費の納品手数料として処理していましたが、当連結会計年度より、売上高から控除する方法に変更いたしました。

広域量販業者が全国に物流センターを有して生産から販売までの物流全体に關与する傾向が強まる中で、当社グループの機能は、中間流通という立場で物流全体を最適化する為に多様化・複雑化し、従来の店舗納品に加えて物流センターへの納品も恒常化していることから経営管理方法の見直しを実施し、平成25年4月からは適切な販売価額を捉えて、顧客との取引条件の決定に利用することとなりました。当該会計方針の変更はこれを契機に、従来販売費及び一般管理費の納品手数料としていた金額を売上控除項目として処理することで、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示する為に行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上総利益が30億6千9百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が193百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が0百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の利益剰余金は41百万円増加する見込みであります。なお、勤務費用の計算方法が変更されることによる連結損益計算書に与える影響は軽微となる見込みであります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産(簿価)及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	1,503百万円	1,440百万円
土地	1,049百万円	893百万円
投資有価証券	113百万円	131百万円
合計	2,666百万円	2,466百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	662百万円	1,052百万円
短期借入金	6,299百万円	6,710百万円
合計	6,961百万円	7,762百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	21百万円	-
支払手形	281百万円	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送・保管費	3,518百万円	2,949百万円
給与手当	4,882百万円	4,285百万円
賃借料	1,840百万円	1,792百万円
賞与引当金繰入額	404百万円	320百万円
役員賞与引当金繰入額	22百万円	26百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	31百万円
退職給付費用	190百万円	169百万円
減価償却費	360百万円	324百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円

2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地・建物	35百万円	-
合計	35百万円	-

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県川越市	物流センター	建物及び土地

当社グループは、原則として、事業用資産については物流拠点を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において当該物流センターの売却が確定しましたので、回収可能価額と建物及び土地の帳簿価額との差額を減損損失(50百万円)として特別損失に計上しました。これは主として、土地50百万円であります。

なお、当該物流センターの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については固定資産評価額により評価しております。

- 4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
75百万円	116百万円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	322百万円	93百万円
組替調整額	0百万円	- 百万円
税効果調整前	322百万円	93百万円
税効果額	93百万円	28百万円
その他の包括利益合計	229百万円	65百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,309,244	-	-	12,309,244

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,317,506	3,588	-	1,321,094

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 3,588株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	131	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,309,244	-	-	12,309,244

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,321,094	4,834	-	1,325,928

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 4,834株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	131	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	786百万円	361百万円
現金及び現金同等物	786百万円	361百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
機械及び装置	10	10	0
ソフトウェア	-	-	-
車両運搬具	9	9	-
合計	20	20	0

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
機械及び装置	10	10	-
ソフトウェア	-	-	-
車両運搬具	-	-	-
合計	10	10	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	36	0
減価償却費相当額	33	0
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産

主として、物流受託事業における設備等（車両運搬具、機械及び装置、工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	187百万円	193百万円
1年超	753百万円	559百万円
合計	941百万円	753百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に日用雑貨事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金や短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後1年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部門と経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、内部監査室において、それらの債権管理が滞りなく行われているかの監視を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表されております。 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状態を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、契約毎に経営会議による承認を得て実行しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注)2.を参照ください）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	786	786	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,060	19,060	-
(3) 未収入金	2,662	2,662	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,975	1,975	-
資産計	24,485	24,485	-
(1) 支払手形及び買掛金	(13,233)	(13,233)	-
(2) 短期借入金	(9,449)	(9,449)	-
(3) 未払法人税等	(202)	(202)	-
(4) 未払事業所税	(15)	(15)	-
負債計	(22,900)	(22,900)	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	361	361	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,416	21,416	-
(3) 未収入金	2,381	2,381	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,115	2,115	-
資産計	26,274	26,274	-
(1) 支払手形及び買掛金	(13,651)	(13,651)	-
(2) 短期借入金	(9,910)	(9,910)	-
(3) 未払法人税等	(195)	(195)	-
(4) 未払事業所税	(26)	(26)	-
負債計	(23,782)	(23,782)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等並びに(4) 未払事業所税

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	35	35

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	786	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,060	-	-	-
未収入金	2,662	-	-	-
合計	22,509	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	361	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,416	-	-	-
未収入金	2,381	-	-	-
合計	24,159	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,781	1,127	654
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,781	1,127	654
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	229	265	36
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	229	265	36
合計		2,011	1,393	618

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,904	1,158	745
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,904	1,158	745
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	246	280	33
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	246	280	33
合計		2,150	1,438	711

2 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

4 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

5 連結会計年度中に減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損を0百万円計上しております。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、2期連続で同水準のものについては回復が見込めないと判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル買い 円売り	745	-	10	10
合計		745	-	10	10

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル買い 円売り	490	-	2	2
合計		490	-	2	2

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

なお、一部の連結子会社は、厚生年金基金、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は、総合積立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立金状況に関する事項

年金資産の額(百万円)	50,155
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	72,712
差引額(百万円)	22,557

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日)
0.82%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 17,877百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年4ヶ月元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却において充てられる特別掛金18百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日現在)

(1) 退職給付債務(百万円)	1,050
(2) 年金資産(百万円)	754
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	296
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	86
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)(百万円)	0
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	210
(7) 退職給付引当金(6)(百万円)	210

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（百万円）	84
(2) 利息費用（百万円）	12
(3) 期待運用収益（百万円）	15
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	23
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	0
(6) その他（百万円）	57
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)（百万円）	162

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.4%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

なお、一部の連結子会社は、厚生年金基金、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は、総合積立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、この厚生年金基金は、特例解散制度を利用した基金解散に向け、基金内及び行政との間で協議を進めています。これらの基金が解散に至った場合の当社グループへの損益影響額を合理的に算定することはできません。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	925	百万円
勤務費用	64	〃
利息費用	12	〃
数理計算上の差異の発生額	5	〃
退職給付の支払額	27	〃
退職給付債務の期末残高	970	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	754	百万円
期待運用収益	18	〃
数理計算上の差異の発生額	72	〃
事業主からの拠出額	80	〃
退職給付の支払額	27	〃
年金資産の期末残高	898	〃

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

退職給付に係る負債の期首残高	124	百万円
退職給付費用	14	〃
退職給付の支払額	17	〃
制度への拠出額	-	〃
退職給付に係る負債の期末残高	121	〃

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,092	百万円
年金資産	898	〃
	193	〃
非積立型制度の退職給付債務	-	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	193	〃
退職給付に係る負債	1,092	〃
退職給付に係る資産	898	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	193	〃

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	64	百万円
利息費用	12	"
期待運用収益	18	"
数理計算上の差異の費用処理額	8	"
過去勤務費用の費用処理額	0	"
簡便法で計算した退職給付費用	14	"
確定給付制度に係る退職給付費用	81	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	0	百万円
未認識数理計算上の差異	0	"
合 計	0	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債権	27	%
株式	49	
現金及び預金	0	
その他	24	
合 計	100	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 1.4%

長期期待運用収益率 2.5%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、56百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、26百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	54,395	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	75,195	"
差引額	20,800	"

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合 (自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日)
0.74%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 15,876百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間11年4ヶ月元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却において充てられる特別掛金17百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	157百万円	121百万円
未払事業税	22百万円	13百万円
返品調整引当金損金算入限度超過額	7百万円	10百万円
未払費用	18百万円	16百万円
棚卸資産	88百万円	32百万円
その他	29百万円	19百万円
評価性引当額	25百万円	22百万円
繰延税金資産(流動)の合計	299百万円	191百万円
繰延税金資産(固定)		
建物等減価償却超過額	54百万円	57百万円
投資有価証券評価損	27百万円	27百万円
無形固定資産減価償却超過額	11百万円	11百万円
ゴルフ会員権評価損	29百万円	1百万円
役員退職慰労引当金	167百万円	175百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	19百万円	17百万円
減損損失	496百万円	507百万円
資産除去債務	158百万円	161百万円
退職給付引当金	78百万円	-百万円
退職給付に係る負債	-百万円	72百万円
その他	5百万円	40百万円
評価性引当額	946百万円	805百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	99百万円	265百万円
繰延税金資産(固定)の合計	2百万円	2百万円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	592百万円	592百万円
資産除去債務に対応する除去費用	78百万円	73百万円
その他有価証券評価差額金	220百万円	254百万円
その他	0百万円	34百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	99百万円	265百万円
繰延税金負債(固定)の合計	793百万円	689百万円
繰延税金資産(負債)の純額	490百万円	495百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
受取配当金益金不算入	2.49%	2.28%
住民税均等割	1.93%	1.99%
交際費等損金不算入	0.72%	0.91%
評価性引当額増減	5.25%	11.72%
税率変更に伴う影響	1.41%	0.99%
役員賞与引当金損金不算入	0.59%	0.34%
その他	0.80%	1.66%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.72%	29.91%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う建物の原状回復義務等及び石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去義務等でありませ

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を取得から7年から38年と見積もり、割引率は0.901%から2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	452百万円	444百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円	- 百万円
資産除去債務の履行による減少額	17百万円	- 百万円
時の経過による調整額	8百万円	8百万円
期末残高	444百万円	452百万円

（賃貸等不動産関係）

当社グループでは、東京都その他の地域において、オフィスビルと倉庫等を所有しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、127百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、131百万円（主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,768
	期中増減額	63
	期末残高	1,705
期末時価	1,626	1,620

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、土地の売却（16百万円）、オフィスビル等の建物の減価償却（44百万円）であります。
- 当連結会計年度の主な減少は、建物等の売却（5百万円）、オフィスビル等の建物の減価償却費（44百万円）であります。
3. 時価の算定方法
- 「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定業者に価格等調査業務を依頼した金額によるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「日用雑貨事業」、「物流受託事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日用雑貨事業」は、日用品、雑貨品の卸売等をしております。「物流受託事業」は、倉庫内業務及び配送受託等をしております。「不動産賃貸事業」は、事務所、倉庫及び駐車場の賃貸をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	127,163	1,710	206	129,080	-	129,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	127,163	1,710	206	129,080	-	129,080
セグメント利益	1,285	235	101	1,622	129	1,493
セグメント資産	37,704	3,004	1,694	42,404	1,016	43,420
セグメント負債	27,481	36	11	27,529	228	27,757
その他の項目						
減価償却費	239	109	53	401	3	405
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	75	39	0	114	47	161

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 129百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の1,016百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び建物であります。
 - (3)セグメント負債の228百万円は、報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払金であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47百万円は、主に本社のシステム関連費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	134,709	1,760	212	136,683	-	136,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	134,709	1,760	212	136,683	-	136,683
セグメント利益	1,045	217	102	1,365	107	1,258
セグメント資産	40,738	2,303	1,663	44,705	538	45,244
セグメント負債	28,513	43	13	28,571	218	28,789
その他の項目						
減価償却費	280	55	45	381	2	383
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	137	8	13	160	11	171

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 107百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の538百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び建物であります。
 - (3)セグメント負債の218百万円は、報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払金であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は、主に本社のシステム関連費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当事業年度より、仕入割引について営業外収益より売上原価から控除する方法に、売上値引について営業外費用より売上高から控除する方法に変更しております。
- また、納品手数料について販売費及び一般管理費より売上高から控除する方法に変更しております。
- なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
減損損失	1	-	-	1	-	1

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
減損損失	50	-	-	50	-	50

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（のれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
当期償却額	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-

（負ののれん）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
当期償却額	34	-	-	34	-	34
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（のれん）

該当事項はありません。

（負ののれん）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	D.グラント・コンサルティング㈱	東京都世田谷区	13	コンサルティング業	なし	当社への経営指導等	コンサルティング契約	14	未払金	0

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等価格等は、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 当社非常勤監査役相山 智がD.グラント・コンサルティング㈱の議決権の69.2%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	D.グラント・コンサルティング㈱	東京都世田谷区	13	コンサルティング業	なし	当社への経営指導等	コンサルティング契約	8	未払金	0
役員	児島 誠一郎	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.90	ゴルフ会員権の売却	ゴルフ会員権の売却	22	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等価格等は、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 当社非常勤監査役相山 智がD.グラント・コンサルティング㈱の議決権の69.2%を直接保有しております。
4. ゴルフ会員権の売却価額については、1年間の平均時価を参考に決定しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,425.49円	1,498.15円
1株当たり当期純利益金額	83.51円	78.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	917	859
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	917	859
期中平均株式数(千株)	10,990	10,986

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,663	16,454
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,663	16,454
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,988	10,983

(注)「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1.49円、0.16円増加しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,449	9,910	0.65	-
1年以内に返済予定のリース債務	46	22	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27	4	-	平成27年4月～平成28年6月
其他有利子負債 預り保証金(1年超)	178	198	2.17	-
合計	9,701	10,135	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金・預り保証金(1年超)の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

なお、其他有利子負債の預り保証金については、返済期限の定めがないため、記載しておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	22	4	-	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う建物の原状回復義務等	307	5	-	313
石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去義務等	137	2	-	139

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	33,760	67,000	102,813	136,683
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	452	583	973	1,226
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	258	339	570	859
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.55	30.89	51.97	78.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.55	7.33	21.08	26.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94	62
受取手形	4,111	117
売掛金	1,15,510	1,17,252
商品及び製品	5,009	5,097
前渡金	702	561
前払費用	95	107
繰延税金資産	185	133
未収入金	1,2,188	1,2,058
短期貸付金	1,9	1,97
立替金	1,1,187	1,1,207
その他	12	11
貸倒引当金	7	4
流動資産合計	25,100	26,703
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,7,759	2,7,676
減価償却累計額	3,752	3,828
減損損失累計額	427	427
建物(純額)	3,579	3,420
構築物	126	127
減価償却累計額	90	94
減損損失累計額	6	6
構築物(純額)	29	25
機械及び装置	211	218
減価償却累計額	139	153
機械及び装置(純額)	71	65
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	16	15
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	311	316
減価償却累計額	233	243
工具、器具及び備品(純額)	78	72
土地	2,4,875	2,4,828
リース資産	230	98
減価償却累計額	196	92
リース資産(純額)	33	6
有形固定資産合計	8,668	8,418

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	103	86
リース資産	40	28
その他	38	37
無形固定資産合計	182	153
投資その他の資産		
投資有価証券	2,196	2,100
関係会社株式	421	421
従業員に対する長期貸付金	1	-
破産更生債権等	1	0
役員に対する保険積立金	306	315
差入保証金	615	706
敷金	601	604
その他	60	46
貸倒引当金	50	44
投資その他の資産合計	3,928	4,150
固定資産合計	12,779	12,722
資産合計	37,880	39,426
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,165	885
買掛金	1,290	1,210
短期借入金	1,298	1,210
リース債務	46	22
未払金	1,552	1,506
未払費用	902	1,162
未払法人税等	171	190
未払事業所税	10	21
未払消費税等	64	22
前受金	16	16
預り金	82	121
賞与引当金	279	238
役員賞与引当金	15	26
返品調整引当金	12	13
流動負債合計	22,688	23,699

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期未払金	4	4
リース債務	27	4
繰延税金負債	790	684
退職給付引当金	84	70
役員退職慰労引当金	427	453
長期預り敷金保証金	270	255
資産除去債務	430	438
固定負債合計	2,034	1,911
負債合計	24,722	25,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金		
資本準備金	1,321	1,321
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,321	1,321
利益剰余金		
利益準備金	212	212
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,003	992
別途積立金	2,525	2,525
繰越利益剰余金	6,401	7,011
利益剰余金合計	10,143	10,742
自己株式	334	336
株主資本合計	12,738	13,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	418	479
評価・換算差額等合計	418	479
純資産合計	13,157	13,814
負債純資産合計	37,880	39,426

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	105,689	113,064
手数料収入	1,757	1,807
不動産賃貸収入	206	212
売上高合計	107,653	115,084
売上原価		
商品期首たな卸高	5,279	5,009
当期商品仕入高	95,962	103,401
合計	101,241	108,411
商品期末たな卸高	5,009	5,097
差引	96,231	103,314
手数料収入原価	-	1,268
不動産賃貸原価	72	96
売上原価合計	96,304	104,679
売上総利益	11,349	10,405
返品調整引当金戻入額	13	12
返品調整引当金繰入額	12	13
差引売上総利益	11,350	10,404
販売費及び一般管理費	1 10,438	1 9,432
営業利益	912	971
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	112	93
受取賃貸料	35	25
その他	18	21
営業外収益合計	178	152
営業外費用		
支払利息	88	80
その他	22	11
営業外費用合計	110	92
経常利益	979	1,032
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	-	9
特別利益合計	-	9

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
減損損失	-	3 50
固定資産売却損	2 36	-
投資有価証券評価損	0	-
その他	0	-
特別損失合計	37	50
税引前当期純利益	942	991
法人税、住民税及び事業税	310	340
法人税等調整額	7	79
法人税等合計	302	261
当期純利益	640	730

売上原価明細書

1. 不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		44	61.8	46	47.8
租税公課		27	37.9	25	26.5
資産除去債務利息費用		0	0.3	0	0.2
建物管理費		-	-	24	25.5
不動産賃貸原価		72	100.0	96	100.0

2. 手数料収入原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
雑給与		-	-	364	28.7
委託人件費		-	-	36	2.9
運搬費		-	-	860	67.8
業務委託費		-	-	6	0.6
手数料収入原価		-	-	1,268	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,608	1,321	0	1,321	212	1,003	2,525	5,878	9,620
会計方針の変更による累積的影響額								14	14
会計方針の変更を反映した当期首残高								5,893	9,635
当期変動額									
剰余金の配当								131	131
当期純利益								640	640
固定資産圧縮積立金の取崩									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	508	508
当期末残高	1,608	1,321	0	1,321	212	1,003	2,525	6,401	10,143

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	333	12,216	190	190	12,407
会計方針の変更による累積的影響額		14			14
会計方針の変更を反映した当期首残高		12,231			12,421
当期変動額					
剰余金の配当		131			131
当期純利益		640			640
固定資産圧縮積立金の取崩					-
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			228	228	228
当期変動額合計	1	507	228	228	735
当期末残高	334	12,738	418	418	13,157

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,608	1,321	0	1,321	212	1,003	2,525	6,401	10,143
会計方針の変更による累積的影響額								-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高								6,401	10,143
当期変動額									
剰余金の配当								131	131
当期純利益								730	730
固定資産圧縮積立金の取崩						11		11	
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	11	-	609	598
当期末残高	1,608	1,321	0	1,321	212	992	2,525	7,011	10,742

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	334	12,738	418	418	13,157
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高		12,738			13,157
当期変動額					
剰余金の配当		131			131
当期純利益		730			730
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			61	61	61
当期変動額合計	2	596	61	61	657
当期末残高	336	13,334	479	479	13,814

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

その他 2～20年

取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (4) 返品調整引当金
販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。
- (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
- (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示するために、会計方針を次の通り変更しております。

(仕入割引及び売上割引に関する会計方針の変更)

前期まで商品の仕入金現金決済時に受け取る仕入代金の割引については、営業外収益の仕入割引として、商品の販売代金現金決済時に支払う売上代金の割引については営業外費用の売上割引として処理していましたが、当事業年度より、仕入割引は仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に、売上割引は売上高控除項目として処理する方法に変更いたしました。

当社は、中間流通という立場で適正な流通価格の形成への貢献を求められており、より一層の採算管理を顧客別に徹底する為に、平成25年4月からは適切な売上高及び売上原価を捉えて顧客別採算管理に反映した上で、顧客との取引条件の決定に利用することとなりました。当該会計方針の変更はこれを契機に、従来仕入割引としていた金額を仕入価額の控除項目として、売上割引としていた金額を売上高の控除項目として処理することで、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示する為に行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上総利益及び営業利益が3億5千5百万円、経常利益及び税引前当期純利益が2百万円それぞれ増加しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1千4百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

(納品手数料に関する会計方針の変更)

前期まで顧客が運営する物流センターを当社が利用する場合の使用料については、販売費及び一般管理費の納品手数料として処理していましたが、当事業年度より、売上高から控除する方法に変更いたしました。

広域量販業者が全国に物流センターを有して生産から販売までの物流全体に関与する傾向が強まる中で、当社の機能は、中間流通という立場で物流全体を最適化する為に多様化・複雑化し、従来の店舗納品に加えて物流センターへの納品も恒常化していることから経営管理方法の見直しを実施し、平成25年4月からは適切な販売価額を捉えて、顧客との取引条件の決定に利用することとなりました。当該会計方針の変更はこれを契機に、従来販売費及び一般管理費の納品手数料としていた金額を売上控除項目として処理することで、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示する為に行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上総利益が30億2千万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	88百万円	96百万円
未収入金	246百万円	141百万円
短期貸付金	9百万円	97百万円
立替金	1,187百万円	1,205百万円
買掛金	277百万円	255百万円
短期借入金	898百万円	754百万円
未払金	27百万円	25百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産(簿価)及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,503百万円	1,440百万円
土地	1,049百万円	893百万円
投資有価証券	113百万円	131百万円
合計	2,666百万円	2,466百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
買掛金	662百万円	1,052百万円
短期借入金	6,299百万円	6,710百万円
合計	6,961百万円	7,762百万円

3 偶発債務

(1) 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)カルタス	500百万円	(株)カルタス 500百万円

(2) 下記の関係会社の為替予約に対し、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)シービック	745百万円	(株)シービック 490百万円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	9百万円	-百万円
支払手形	252百万円	-百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運送・保管費	2,383百万円	1,770百万円
給料手当	3,544百万円	3,114百万円
賞与引当金繰入額	279百万円	238百万円
役員賞与引当金繰入額	15百万円	26百万円
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	26百万円
退職給付費用	118百万円	98百万円
減価償却費	313百万円	271百万円
賃借料	894百万円	895百万円
業務委託費	1,122百万円	1,273百万円
租税公課	103百万円	100百万円
その他	1,635百万円	1,617百万円

おおよその割合

販売費	88%	87%
一般管理費	12%	13%

- 2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地・建物	36百万円	-百万円

3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
埼玉県川越市	物流センター	建物及び土地

当社は、原則として、事業用資産については物流拠点を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において当該物流センターの売却が確定しましたので、回収可能価額と建物及び土地の帳簿価額との差額を減損損失(50百万円)として特別損失に計上しました。これは主として、土地50百万円であります。

なお、当該物流センターの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については固定資産評価額により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,317,506	3,588	-	1,321,094

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 3,588株

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,321,094	4,834	-	1,325,928

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 4,834株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
機械及び装置	10	10	0
ソフトウェア	-	-	-
車両運搬具	9	9	-
合計	20	20	0

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
機械及び装置	10	10	-
ソフトウェア	-	-	-
車両運搬具	-	-	-
合計	10	10	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	36	0
減価償却費相当額	33	0
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、物流受託事業における設備等（車輛運搬具、機械及び装置、工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	187	193
1年超	753	559
合計	941	753

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	421	421

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金損金算入限度超過額	106百万円	84百万円
未払事業税	14百万円	18百万円
返品調整引当金損金算入限度超過額	4百万円	4百万円
未払費用	13百万円	12百万円
棚卸資産評価損	48百万円	10百万円
その他	8百万円	1百万円
繰延税金資産(流動)の合計	195百万円	133百万円
繰延税金資産(固定)		
建物等減価償却超過額	44百万円	48百万円
投資有価証券評価損	27百万円	27百万円
無形固定資産減価償却超過額	11百万円	11百万円
ゴルフ会員権評価損	29百万円	1百万円
関係会社株式評価損	21百万円	21百万円
役員退職慰労引当金	152百万円	161百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	16百万円	15百万円
資産除去債務	153百万円	156百万円
減損損失	478百万円	489百万円
評価性引当額	874百万円	738百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	99百万円	229百万円
その他	39百万円	34百万円
繰延税金資産(固定)の合計	0百万円	-百万円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	592百万円	592百万円
その他有価証券評価差額金	217百万円	248百万円
資産除去債務に対応する除去費用	78百万円	71百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	99百万円	229百万円
その他	0百万円	-百万円
繰延税金負債(固定)の合計	790百万円	684百万円
繰延税金資産(負債)の純額	595百万円	551百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等損金不算入	0.82%	0.80%
受取配当金益金不算入	3.76%	2.80%
住民税均等割	2.54%	2.12%
評価性引当額増減	6.77%	13.63%
役員賞与引当金	0.61%	0.42%
税率変更に伴う影響	2.13%	0.96%
その他	1.52%	0.45%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.06%	26.33%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う建物の原状回復義務等及び石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去義務等でありま

す。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を取得から7年から38年と見積もり、割引率は0.901%から2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	438百万円	430百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円	- 百万円
資産除去債務の履行による減少額	17百万円	- 百万円
時の経過による調整額	8百万円	8百万円
期末残高	430百万円	438百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,197.40円	1,257.80円
1株当たり当期純利益金額	58.26円	66.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	640	730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	640	730
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,990	10,986

(注)「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については、遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1.48円、0.15円増加しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,157	13,814
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,157	13,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,988	10,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産								
建物	7,759	40	124	7,676	3,828	427	194	3,420
構築物	126	0	-	127	94	6	3	25
機械及び装置	211	7	-	218	153	-	13	65
車両運搬具	16	-	0	16	15	-	-	0
工具、器具及び備品	311	22	17	316	243	-	24	72
土地	4,875	3	50 (50)	4,828	-	-	-	4,828
リース資産	230	-	131	98	92	-	27	6
有形固定資産計	13,531	73	323	13,281	4,428	434	264	8,418
無形固定資産								
ソフトウェア	479	33	-	511	424	-	49	86
リース資産	59	-	-	59	30	-	11	28
その他	53	-	-	53	15	-	0	37
無形固定資産計	592	33	-	623	469	-	61	153

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	静岡ロジスティクスセンター	23百万円
工具、器具及び備品	東大阪ロジスティクスセンター	4百万円
ソフトウェア	物流関連	9百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	川越ロジスティクスセンター	50百万円
----	---------------	-------

「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	58	4	5	7	49
賞与引当金	279	238	279	-	238
役員賞与引当金	15	26	15	-	26
返品調整引当金	12	13	-	12	13
役員退職慰労引当金	427	26	-	-	453

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額の(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額の(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	30
預金	
当座預金	31
別段預金	1
計	32
合計	62

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大木	41
(株)東京堂	23
三協商事(株)	16
(株)藤田商店	7
(株)JTB商事	3
その他	25
合計	117

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成26年4月満期	74
平成26年5月満期	32
平成26年6月満期	10
合計	117

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マツモトキヨシ	2,259
(株)ケーヨー	2,221
(株)イトーヨーカ堂	1,487
アマゾンジャパン(株)	1,358
スギヤマ薬品(株)	587
その他	9,338
合計	17,252

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
15,510	124,944	123,202	17,252	87.71	1.57

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
日用品雑貨	2,914
化粧品	1,299
医療衛生用品	651
その他	232
合計	5,097

(注) 提出会社には、製品はないため記載しておりません。

未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)白元	136
ライオン(株)	219
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)	114
(株)イトーヨーカ堂	97
その他	1,489
合計	2,058

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シック・ジャパン(株)	388
アサヒフードアンドヘルスケア(株)	193
ニチバン(株)	161
ピップ(株)	51
日本合成洗剤(株)	26
その他	64
合計	885

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成26年4月満期	397
平成26年5月満期	368
平成26年6月以降満期	119
合計	885

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)	1,282
ライオン(株)	1,052
エステー(株)	583
(株)マンダム	421
ジョンソン&ジョンソン(株)	366
その他	6,600
合計	10,307

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,700
(株)みずほ銀行	1,700
(株)三菱東京UFJ銀行	1,700
(株)横浜銀行	1,310
(株)八十二銀行	1,000
その他	2,754
合計	10,164

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日、その他剰余金の配当を行うときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	株式公告により、当社ホームページ(http://www.chuo-bussan.co.jp)に掲載。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない時が生じたときは、日本経済新聞に掲載。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月8日関東財務局長に提出。

第66期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月8日関東財務局長に提出。

第66期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月6日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成26年6月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(提出会社の主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

中央物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 道 春

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央物産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央物産株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで商品の仕入代金現金決済時に受け取る仕入代金の割引を営業外収益の仕入割引として、商品の販売代金現金決済時に支払う販売代金の割引を営業外費用の売上割引として処理していたが、当連結会計年度より仕入割引は仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に、売上割引は売上高控除項目として処理する方法に変更した。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで顧客が運営する物流センターへの納品に係る物流センター使用料について、販売費及び一般管理費の納品手数料として処理していたが、当連結会計年度より売上高から控除する方法に変更した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央物産株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中央物産株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

中央物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞	生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	田	道 春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央物産株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央物産株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 1．会計方針の変更に記載されているとおり、会社は前事業年度まで商品の仕入代金現金決済時に受け取る仕入代金の割引を営業外収益の仕入割引として、商品の販売代金現金決済時に支払う販売代金の割引を営業外費用の売上割引として処理していたが、当事業年度より仕入割引は仕入控除項目として売上原価に含めて処理する方法に、売上割引は売上高控除項目として処理する方法に変更した。
- 2．会計方針の変更に記載されているとおり、会社は前事業年度まで顧客が運営する物流センターへの納品に係る物流センター使用料について、販売費及び一般管理費の納品手数料として処理していたが、当事業年度より売上高から控除する方法に変更した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。